

令和5年度市町村普通会計決算の概要について

令和6年9月30日
山梨県総務部市町村課

令和5年度の県内27市町村の普通会計決算の概要は、次のとおりです。

歳入 4,981億98百万円(+77億43百万円、+1.6%)

歳出 4,696億5百万円(+82億91百万円、+1.8%)

1 歳入

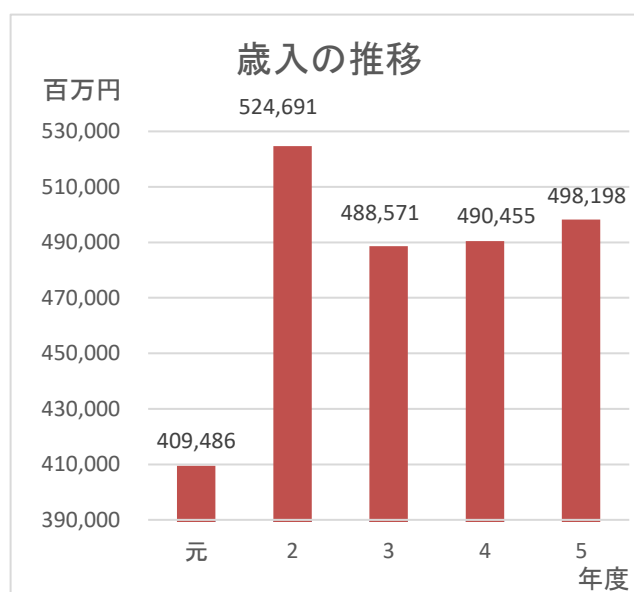
【増要因】

・コロナ禍からの回復基調を受け、企業の設備投資が増加したことによる固定資産税の増額や給与所得について納税義務者及び所得が増加したことによる個人住民税の増額に伴う地方税の増
(+19億35百万円、+1.5%)

・基金からの繰入金の増
(+68億5百万円、+33.4%)

【減要因】

・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金等の減少による国庫支出金の減
(▲53億17百万円、▲7.1%)



2 歳出

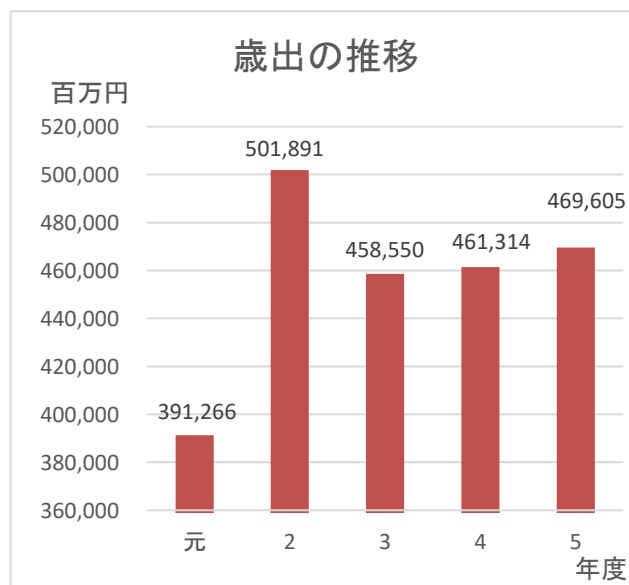
【増要因】

・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業等の増加による扶助費の増
(+34億76百万円、+4.1%)

・小中学校施設整備事業、地域交流施設拠点整備事業等の増加による普通建設事業費の増
(+78億9百万円、+17.3%)

【減要因】

・物価高騰等生活支援給付金給付事業等の減少による補助費等の減
(▲45億18百万円、▲5.8%)



3 決算収支

実質収支：216億76百万円の黒字（全団体が黒字）

実質単年度収支：▲16億52百万円の赤字（14団体が赤字）

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減
実質収支	216億76百万円	218億45百万円	▲1億69百万円
実質単年度収支	▲16億52百万円	▲6億83百万円	▲9億69百万円

4 財政構造の弾力性

経常収支比率：89.2%

実質公債費比率：8.0%

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減
経常収支比率	89.2%	87.4%	1.8
実質公債費比率	8.0%	7.8%	0.2

5 地方債現在高、積立金現在高

地方債現在高：3,580億98百万円

積立金現在高：2,078億37百万円

うち財政調整基金現在高：625億63百万円

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減
地方債現在高	3,580億98百万円	3,729億52百万円	▲148億54百万円
積立金現在高	2,078億37百万円	2,026億17百万円	52億20百万円
（うち財政調整基金）	625億63百万円	628億13百万円	▲2億50百万円

※ 詳細は別紙のとおりです。

山梨県総務部市町村課財政担当	
電話	代表 055-237-1111(内線 2491)
	直通 055-223-1427
mail	shichoson@pref.yamanashi.lg.jp

別紙

令和5年度市町村普通会計決算の概要について(別紙)

目次	1P
1 決算規模	2P
2 決算収支	3P
3 歳入	4P
4 歳出	
(1) 性質別歳出	5P
(2) 目的別歳出	6P
5 財政構造の弾力性	7P
6 将来にわたる実質的な財政負担	8~9P
7 参考資料	
①市町村別 決算の状況	10P
②歳入・歳出の推移	11P
③市町村別 地方債現在高・積立金現在高の状況	12P
④用語解説	13P

各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

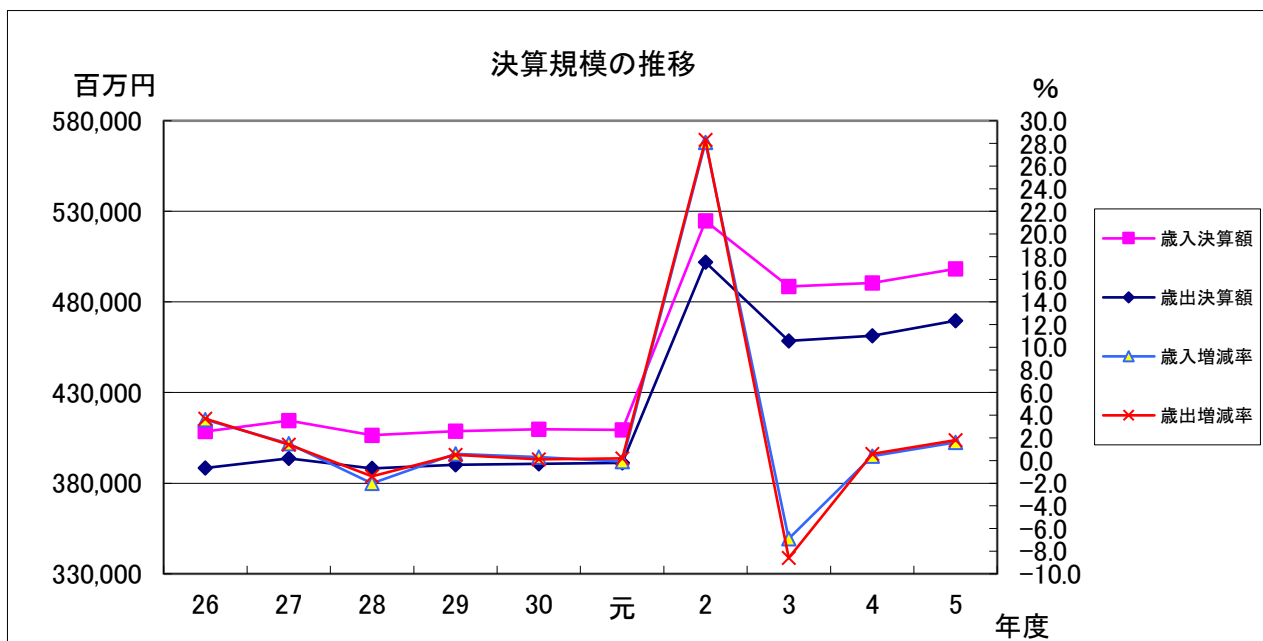
1 決算規模

- 歳入総額は、前年度と比べて77億43百万円増(1.6%増)の4,981億98百万円となった。
- 歳出総額は、前年度と比べて82億91百万円増(1.8%増)の4,696億5百万円となった。

決算規模の推移

(単位:百万円、%)

年度	歳入		歳出		地方財政計画	市町村数
	決算額	増減率	決算額	増減率		
平成26年度	408,545	3.6	388,327	3.7	1.8	27
27	414,612	1.5	393,669	1.4	2.3	27
28	406,498	▲ 2.0	388,151	▲ 1.4	0.6	27
29	408,787	0.6	390,246	0.5	1.0	27
30	409,832	0.3	390,611	0.1	0.3	27
令和元年度	409,486	▲ 0.1	391,266	0.2	3.1	27
2	524,691	28.1	501,891	28.3	1.3	27
3	488,571	▲ 6.9	458,550	▲ 8.6	▲ 1.0	27
4	490,455	0.4	461,314	0.6	0.9	27
5	498,198	1.6	469,605	1.8	1.6	27



2 決算収支

- 実質収支は、前年度より1億69百万円減少し、21億76百万円の黒字となった。
- 実質単年度収支は、前年度より9億69百万円減少し、16億52百万円の赤字となった。

(単位:百万円)

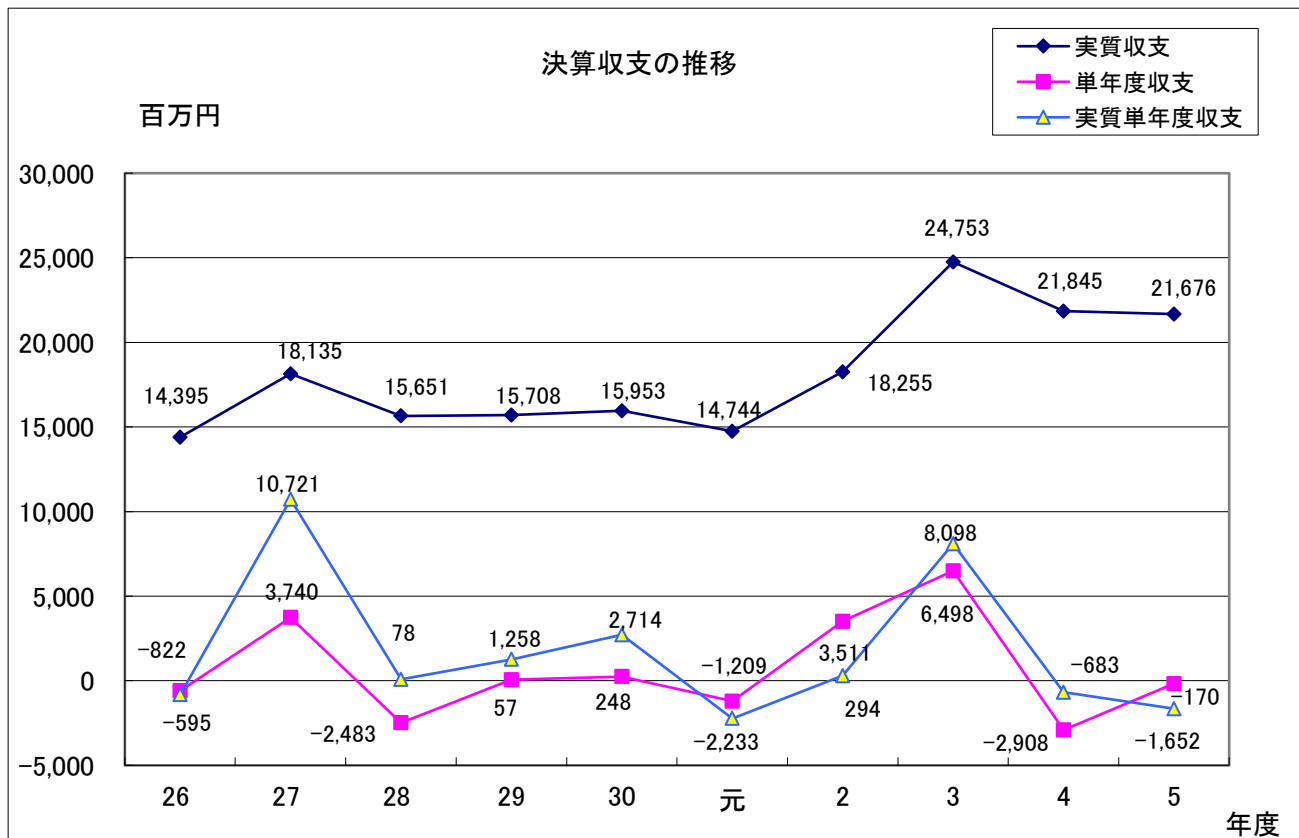
区分	令和5年度	令和4年度	増減額
歳入	498,198	490,455	7,743
歳出	469,605	461,314	8,291
形式収支(歳入－歳出)	28,593	29,141	▲ 548
翌年度に繰り越すべき財源	6,918	7,296	▲ 378
実質収支	21,676	21,845	▲ 169
単年度収支	▲ 170	▲ 2,908	2,738
実質単年度収支	▲ 1,652	▲ 683	▲ 969

形式収支：歳入歳出差引額。

実質収支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。当該年度までの収支の累積を表す。

単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。当該年度の収支の均衡がどうかを表す。

実質単年度収支：単年度収支に、実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額。黒字要素、赤字要素が仮に歳入・歳出に措置されなかった場合の単年度収支が実質的にどのようになるかを表す。



3 歳入

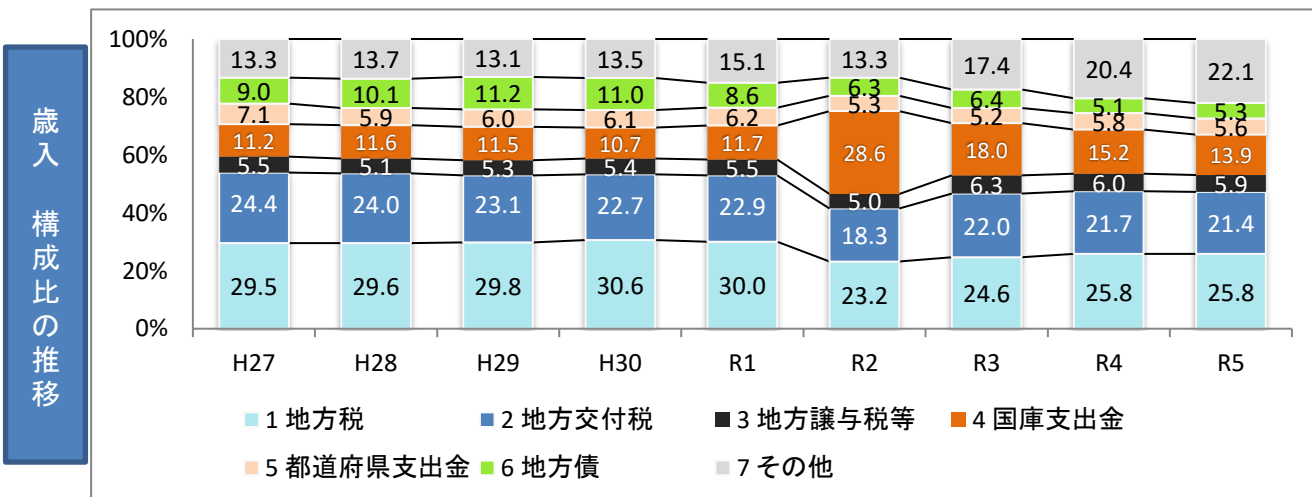
- 地方税は、一部企業の業績悪化により法人住民税が9億77百万円減(8.9%減)となったものの、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、コロナ禍からの回復基調を受け、固定資産税が7億96百万円増(1.4%増)、個人住民税が18億51百万円増(4.2%増)となり、地方税全体として19億35百万円の増(1.5%増)となった。
- 地方交付税は、特別交付税の増加等により4億18百万円増(0.4%増)となった。
- 国庫支出金は、物価高騰対策に係る新たな地方創生臨時交付金の増があったものの、新型コロナウイルス感染症対策に係る給付事業の減少により、53億17百万円減(7.1%減)となった。
- 寄附金は、ふるさと納税の増加等により41億92百万円増(12.9%増)となった。
- 繰入金は、基金からの繰入の増加により68億5百万円増(33.4%増)となった。
- 地方債は、臨時財政対策債の発行額が20億71百万円減(51.4%減)となったものの、普通建設事業費の増により全体として14億82百万円増(6.0%増)となった。
- 以上から、一般財源は、26億11百万円増(1.0%増)、歳入総額に占める割合は53.2%と、前年度を0.3ポイント下回った。また、臨時財政対策債を含む一般財源は、5億40百万円増(0.2%増)、歳入総額に占める割合は53.6%と前年度を0.7ポイント下回った。

(単位:百万円、%)

区 分	令和5年度				令和4年度		
	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減率
1 地方税	128,445	25.8	1,935	1.5	126,510	25.8	5.1
2 地方譲与税	3,212	0.6	31	1.0	3,181	0.6	0.3
3 地方特例交付金	842	0.2	36	4.5	806	0.2	▲ 71.8
4 各種交付金	25,892	5.2	191	0.7	25,701	5.2	3.2
うち地方消費税交付金	21,069	4.2	▲ 136	▲ 0.6	21,205	4.3	3.5
5 地方交付税	106,662	21.4	418	0.4	106,244	21.7	▲ 1.3
(臨財債を含む実質交付税)	(108,623)	(21.8)	(▲1,653)	(▲1.5)	(110,276)	(22.5)	(▲8.4)
6 国庫支出金	69,290	13.9	▲ 5,317	▲ 7.1	74,607	15.2	▲ 15.0
7 都道府県支出金	28,060	5.6	▲ 424	▲ 1.5	28,484	5.8	11.5
8 その他	109,507	22.0	9,391	9.4	100,116	20.4	17.8
うち寄附金	36,671	7.4	4,192	12.9	32,479	6.6	16.9
うち繰入金	27,178	5.5	6,805	33.4	20,373	4.2	28.1
うち繰越金	27,077	5.4	▲ 165	▲ 0.6	27,242	5.6	28.2
うち諸収入	8,841	1.8	▲ 1,460	▲ 14.2	10,301	2.1	▲ 1.1
9 地方債	26,288	5.3	1,482	6.0	24,806	5.1	▲ 20.7
歳入合計	498,198	100.0	7,743	1.6	490,455	100.0	0.4
一般財源 (1, 2, 3, 4, 5)	265,053	53.2	2,611	1.0	262,442	53.5	1.3
一般財源 (臨財債含む)	267,014	53.6	540	0.2	266,474	54.3	▲ 1.9

(注1)「各種交付金」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金の合計額。

(注2)「その他」は、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計額。



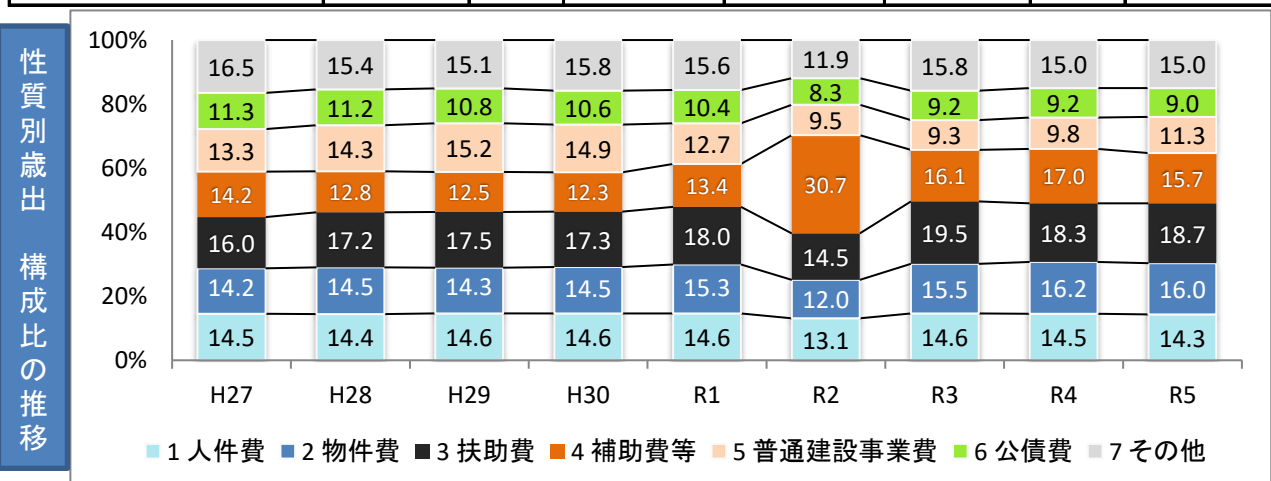
4 歳出

(1) 性質別歳出

- 義務的経費
 - ・ 義務的経費のうち、扶助費が電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業等の増により34億76百万円増(4.1%増)となり、全体で37億44百万円増(1.9%増)となった。
- 投資的経費
 - ・ 投資的経費のうち、普通建設事業費の補助事業では、小中学校施設整備等の増により事業費が増加し、また、単独事業では、地域交流拠点整備事業等の増により事業費が増加している。これにより、全体では、79億33百万円増(17.5%増)となった。
- その他の経費
 - ・ 補助費等は、物価高騰等生活支援給付金給付事業の減少等により45億18百万円減(5.8%減)となった。

(単位:百万円、%)

区 分	令和5年度				令和4年度		
	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減率
1 人件費	67,124	14.3	377	0.6	66,747	14.5	▲ 0.2
2 物件費	74,995	16.0	415	0.6	74,580	16.2	4.9
3 維持補修費	3,350	0.7	168	5.3	3,182	0.7	1.7
4 扶助費	87,923	18.7	3,476	4.1	84,447	18.3	▲ 5.4
5 補助費等	73,691	15.7	▲ 4,518	▲ 5.8	78,209	17.0	6.1
6 普通建設事業費	53,045	11.3	7,809	17.3	45,236	9.8	6.5
補助事業費	18,698	4.0	413	2.3	18,285	4.0	8.6
単独事業費	34,347	7.3	7,396	27.4	26,951	5.8	5.1
7 災害復旧事業費	299	0.1	124	70.9	175	0.0	▲ 42.1
8 公債費	42,476	9.0	▲ 109	▲ 0.3	42,585	9.2	0.8
9 積立金	29,885	6.4	690	2.4	29,195	6.3	▲ 13.8
10 投資及び出資金	1,107	0.2	▲ 291	▲ 20.8	1,398	0.3	30.5
11 貸付金	737	0.2	5	0.7	732	0.2	19.0
12 繰出金	34,973	7.4	145	0.4	34,828	7.5	2.8
歳出合計	469,605	100.0	8,291	1.8	461,314	100.0	0.6
義務的経費(1, 4, 8)	197,523	42.1	3,744	1.9	193,779	42.0	▲ 2.3
投資的経費(6, 7)	53,344	11.4	7,933	17.5	45,411	9.8	6.1



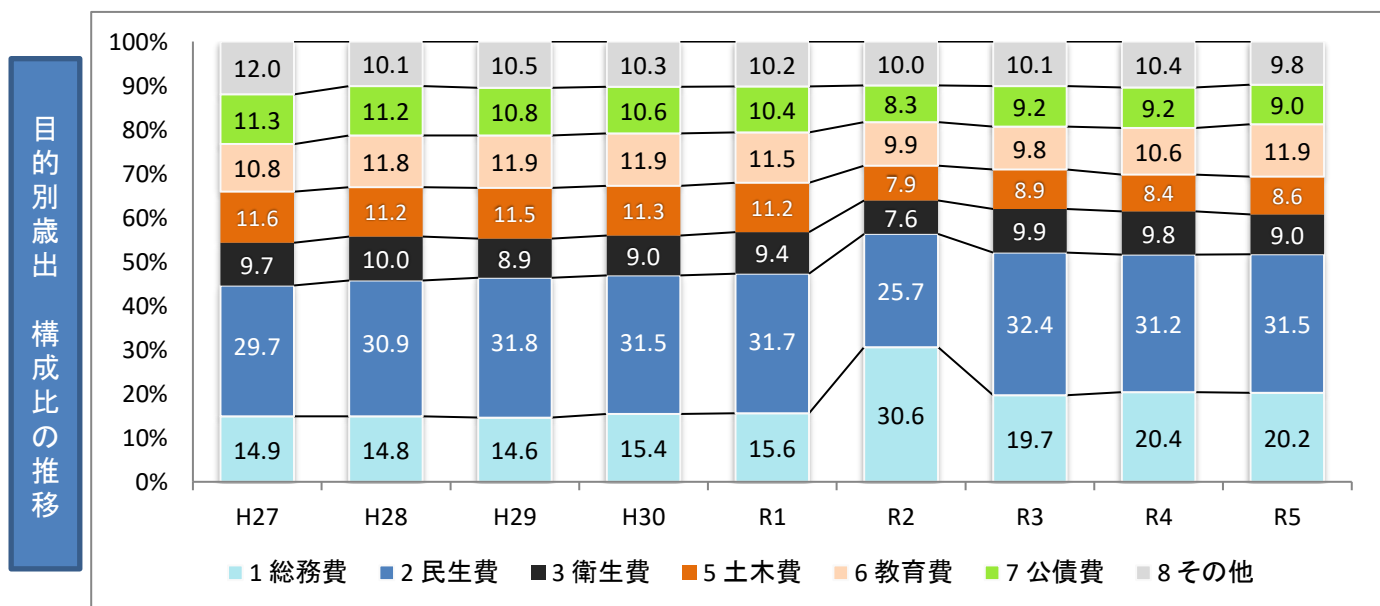
4 歳出

(2) 目的別歳出

○ 民生費	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業等の増加により、36億87百万円増(2.6%増)となった。
○ 衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業等の減少により、30億25百万円減(6.7%減)となった。
○ 商工費	キャッシュレス決済ポイント還元や地域商品券事業等の減少により、20億44百万円減(13.6%減)となった。
○ 教育費	小中学校新校舎建設事業や長寿命化改修事業等の増加等により、70億1百万円増(14.4%増)となった。

(単位:百万円、%)

区 分	令和5年度				令和4年度		
	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減率
1 議会費	3,254	0.7	▲ 44	▲ 1.3	3,298	0.7	1.0
2 総務費	94,684	20.2	790	0.8	93,894	20.4	4.0
3 民生費	147,768	31.5	3,687	2.6	144,081	31.2	▲ 3.1
4 衛生費	42,281	9.0	▲ 3,025	▲ 6.7	45,306	9.8	▲ 0.2
5 労働費	490	0.1	▲ 28	▲ 5.4	518	0.1	5.1
6 農林水産業費	13,014	2.8	611	4.9	12,403	2.7	5.0
7 商工費	12,978	2.8	▲ 2,044	▲ 13.6	15,022	3.3	3.7
8 土木費	40,384	8.6	1,503	3.9	38,881	8.4	▲ 4.4
9 消防費	16,307	3.5	▲ 174	▲ 1.1	16,481	3.6	3.2
10 教育費	55,670	11.9	7,001	14.4	48,669	10.6	8.8
11 災害復旧費	299	0.1	124	70.9	175	0.0	▲ 42.1
12 公債費	42,476	9.0	▲ 110	▲ 0.3	42,586	9.2	0.8
13 諸支出金	0	0.0	0	-	0	0.0	▲ 100.0
歳出合計	469,605	100.0	8,291	1.8	461,314	100.0	0.6

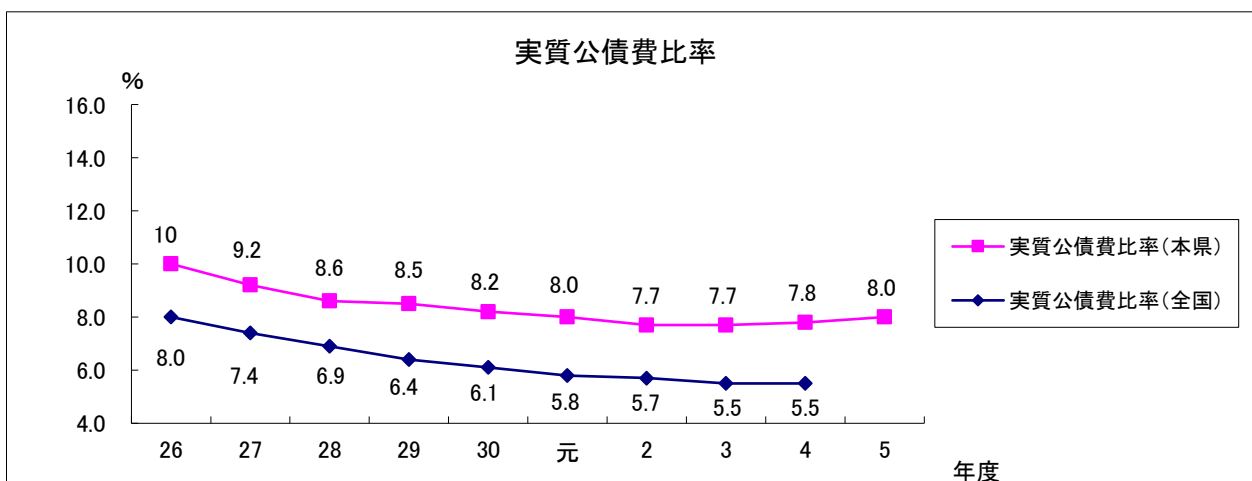
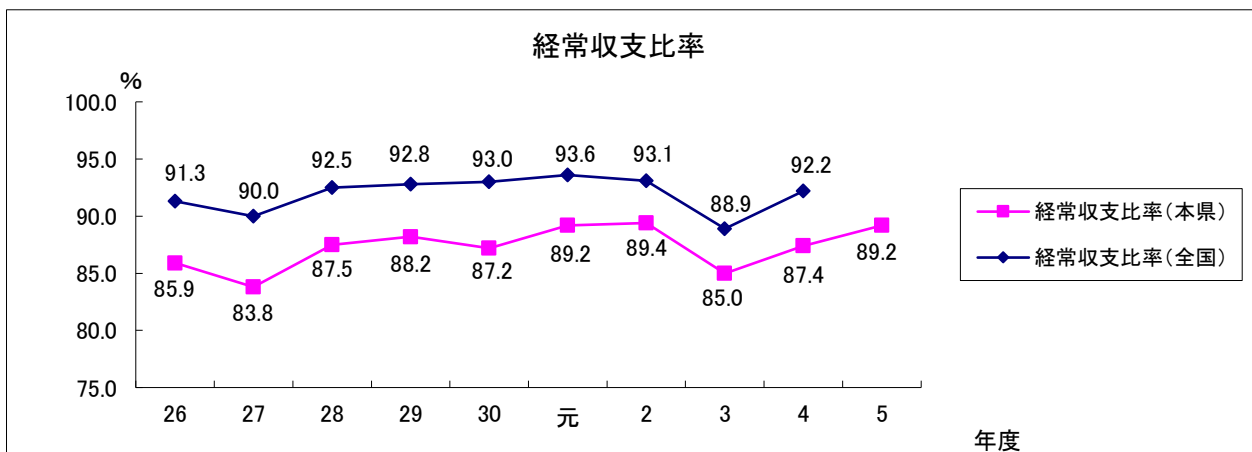


5 財政構造の弾力性

- 経常収支比率は、経常経費充当一般財源が扶助費や補助費等が増加したことにより前年度より1.8ポイント上昇(悪化)し、89.2%となった。
- 実質公債費比率は、旧合併特例事業債等の既発債の償還開始に伴い公債費が増加したことにより、前年度より0.2ポイント上昇(悪化)し、8.0%となった。

経常収支比率・実質公債費比率の推移

年度	経常収支比率	実質公債費比率(3カ年平均)
平成26年度	85.9	10.0
27	83.8	9.2
28	87.5	8.6
29	88.2	8.5
30	87.2	8.2
令和元年度	89.2	8.0
2	89.4	7.7
3	85.0	7.7
4	87.4	7.8
5	89.2	8.0



6 将来にわたる実質的な財政負担

- 将来にわたる実質的な財政負担は、地方債現在高が減少し、積立金現在高が増加したことにより、前年度末と比べ301億60百万円減(14.6%減)の1,761億25百万円となった。
- 地方債現在高は、臨時財政対策債等の発行減により、前年度末と比べ148億54百万円減(4.0%減)の3,580億98百万円となった。
- 積立金現在高は、その他特定目的基金が増加し、前年度と比べて52億20百万円増(2.6%増)の2,078億37百万円となった。

(単位:百万円、%)

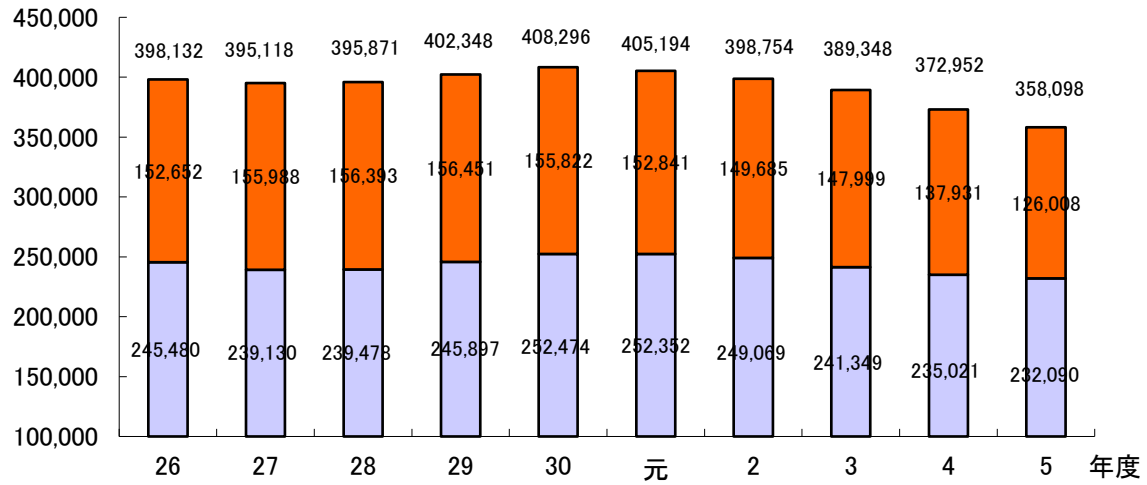
区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	前年度増減率
地方債現在高 A	358,098	372,952	▲ 14,854	▲ 4.0	▲ 4.2
債務負担行為額 B	25,864	35,950	▲ 10,086	▲ 28.1	56.9
積立金現在高 C	207,837	202,617	5,220	2.6	6.3
うち 財政調整基金	62,563	62,813	▲ 250	▲ 0.4	7.3
うち 減債基金	15,897	15,890	7	0.0	▲ 1.1
うち その他特定目的基金	129,378	123,915	5,463	4.4	6.8
将来にわたる実質的な財政負担 A+B-C	176,125	206,285	▲ 30,160	▲ 14.6	▲ 6.9

年度	地方債現在高		積立金現在高		うち財政調整基金	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
平成26年度	398,132 (245,480)	▲ 0.3 (▲1.9)	143,460	▲ 0.6	53,377	▲ 5.2
27	395,118 (239,130)	▲ 0.8 (▲2.6)	148,398	3.4	57,505	7.7
28	395,871 (239,478)	0.2 (▲0.1)	151,500	2.1	58,079	1.0
29	402,348 (245,897)	1.6 (2.7)	153,791	1.5	58,365	0.5
30	408,296 (252,474)	1.5 (2.7)	159,609	3.8	60,221	3.2
令和元年度	405,194 (252,352)	▲ 0.8 (▲0.0)	164,836	3.3	59,511	▲ 1.2
2	398,754 (249,069)	▲ 1.6 (▲1.3)	170,510	3.4	56,275	▲ 5.4
3	389,348 (241,349)	▲ 2.4 (▲3.1)	190,604	11.8	58,531	4.0
4	372,952 (235,021)	▲ 4.2 (▲2.6)	202,617	6.3	62,813	7.3
5	358,098 (232,090)	▲ 4.0 (▲1.2)	207,837	2.6	62,563	▲0.4

()内は地方債現在高のうち臨時財政対策債(平成13年度以降)、減税補てん債分を除いたもの

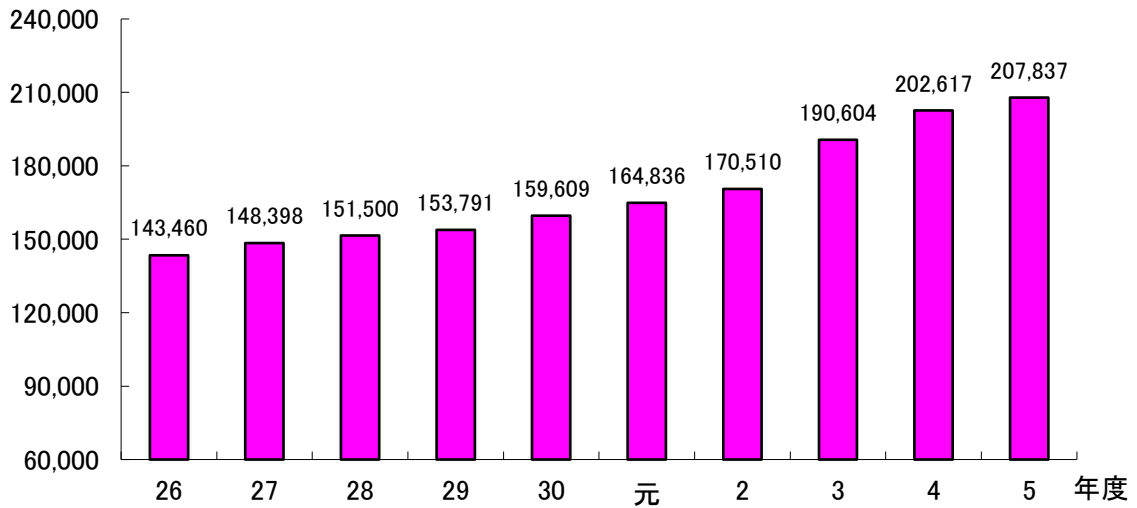
地方債現在高

百万円



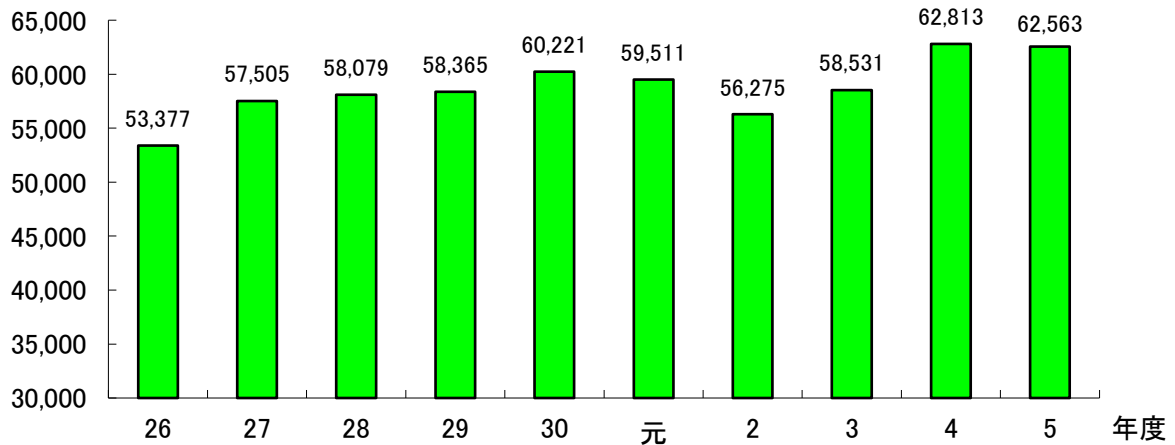
積立金現在高

百万円



うち財政調整基金

百万円



7-① 市町村別 決算の状況

(単位:千円、%)

市町村名	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度収支	経常収支比率	実質公債費比率
甲 府 市	86,808,533	84,601,518	2,207,015	426,127	1,780,888	▲ 2,838	▲ 1,790	91.7	8.3
富 士 吉 田 市	37,300,632	34,473,431	2,827,201	2,084,249	742,952	▲ 61,883	▲ 957,206	83.2	9.5
都 留 市	18,394,794	17,411,720	983,074	278,000	705,074	6,845	▲ 386,476	89.7	11.4
山 梨 市	27,369,602	24,879,173	2,490,429	368,208	2,122,221	206,039	206,240	99.4	12.3
大 月 市	14,626,678	13,860,651	766,027	48,400	717,627	107,724	▲ 221,746	92.1	14.7
韭 崎 市	18,633,748	18,060,104	573,644	132,242	441,402	▲ 66,007	▲ 278,140	95.1	10.5
南アルプス市	39,665,499	37,645,519	2,019,980	169,011	1,850,969	▲ 130,979	▲ 31,547	92.1	4.6
北 杜 市	32,421,820	30,788,473	1,633,347	385,240	1,248,107	165,884	264,888	85.9	5.8
甲 斐 市	35,845,211	33,882,820	1,962,391	271,206	1,691,185	▲ 88,914	▲ 453,728	88.9	5.2
笛 吹 市	41,125,673	38,997,329	2,128,344	132,469	1,995,875	170,003	171,652	94.6	7.5
上 野 原 市	12,641,756	12,066,690	575,066	48,034	527,032	▲ 22,273	189,614	88.0	12.1
甲 州 市	23,159,208	22,189,245	969,963	167,717	802,246	▲ 116,157	59,653	90.1	14.3
中 央 市	16,684,315	14,945,237	1,739,078	309,584	1,429,494	▲ 205,955	▲ 85,666	91.4	7.1
市 川 三 郷 町	9,575,593	9,240,660	334,933	39,350	295,583	▲ 75,715	▲ 120,209	98.1	13.0
早 川 町	3,184,357	2,794,215	390,142	36,069	354,073	▲ 15,179	▲ 15,134	76.4	3.3
身 延 町	14,041,833	13,088,408	953,425	141,810	811,615	55,025	487,993	77.1	▲ 0.6
南 部 町	6,397,264	5,602,935	794,329	140,687	653,642	109,419	110,602	78.6	1.0
富 士 川 町	8,740,331	8,310,341	429,990	155,629	274,361	▲ 4,581	▲ 4,529	86.8	10.4
昭 和 町	10,451,548	9,869,158	582,390	113,040	469,350	15,461	45,171	83.9	8.7
道 志 村	2,921,121	2,847,776	73,345	20,320	53,025	▲ 32,188	7,418	86.9	9.6
西 桂 町	2,864,875	2,669,584	195,291	76,557	118,734	46,657	46,887	89.3	7.5
忍 野 村	7,360,486	6,291,657	1,068,829	464,584	604,245	218,916	▲ 137,119	79.0	▲ 3.3
山 中 湖 村	5,971,473	5,508,434	463,039	34,741	428,298	▲ 103,043	56,174	75.2	1.4
鳴 沢 村	2,716,239	2,345,871	370,368	34,142	336,226	172,661	173,075	74.6	▲ 2.4
富 士 河 口 湖 町	16,034,739	14,306,548	1,728,191	812,177	916,014	▲ 523,614	▲ 773,187	77.8	10.8
小 菅 村	1,717,123	1,432,777	284,346	8,609	275,737	7,724	7,930	88.1	10.4
丹 波 山 村	1,543,924	1,494,419	49,505	19,948	29,557	▲ 2,837	▲ 12,714	94.3	9.3
合 計	498,198,375	469,604,693	28,593,682	6,918,150	21,675,532	▲ 169,805	▲ 1,651,894	89.2	8.0

7-② 歳入・歳出の推移

○ 主な歳入項目の推移

(単位：百万円、%)

		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
地方税	決算額	119,084	122,382	120,508	121,658	125,183	122,855	121,471	120,377	126,510	128,445
	増減率	0.4	2.8	▲ 1.5	1.0	2.9	▲ 1.9	▲ 1.1	▲ 0.9	5.1	1.5
地方交付税	決算額	100,872	101,035	97,503	94,332	93,148	93,555	96,062	107,695	106,244	106,662
	増減率	▲ 3.9	0.2	▲ 3.5	▲ 3.3	▲ 1.3	0.4	2.7	12.1	▲ 1.3	0.4
地方債	決算額	40,119	37,473	40,918	45,785	44,877	35,393	33,207	31,266	24,806	26,288
	増減率	1.5	▲ 6.6	9.2	11.9	▲ 2.0	▲ 21.1	▲ 6.2	▲ 5.8	▲ 20.7	6.0
うち 臨時財政 対策債	決算額	14,448	13,582	11,270	11,616	11,570	9,711	10,184	12,731	4,032	1,961
	増減率	▲ 8.6	▲ 6.0	▲ 17.0	3.1	▲ 0.4	▲ 16.1	4.9	25.0	68.3	▲ 51.4
うち 減税 補てん債	決算額	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	増減率	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
うち 減収 補てん債 特例分	決算額	0	0	0	0	0	1,000	99.3	0.0	/	437.0
	増減率	-	-	-	-	-	皆増	▲ 90.1	皆減	/	皆増

○ 主な歳出項目の推移

(単位：百万円、%)

		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
人件費	決算額	56,831	56,888	56,050	57,120	56,875	57,054	65,469	66,867	66,747	67,124
	増減率	1.9	0.1	▲ 1.5	1.9	▲ 0.4	0.3	14.7	2.1	▲ 0.2	0.6
扶助費	決算額	62,148	63,178	66,885	68,100	67,392	70,518	72,863	89,298	84,447	87,923
	増減率	6.1	1.7	5.9	1.8	▲ 1.0	4.6	3.3	22.6	▲ 5.4	4.1
公債費	決算額	45,674	44,532	43,666	42,334	41,547	40,751	41,560	42,266	42,585	42,476
	増減率	▲ 2.1	▲ 2.5	▲ 1.9	▲ 3.1	▲ 1.9	▲ 1.9	2.0	1.7	0.8	▲ 0.3
普通建設 事業費	決算額	60,361	52,355	55,687	59,402	58,254	49,769	47,736	42,483	45,236	53,045
	増減率	15.9	▲ 13.3	6.4	6.7	▲ 1.9	▲ 14.6	▲ 4.1	▲ 11.0	6.5	17.3

7-③ 市町村別 地方債現在高・積立金現在高の状況

(単位:千円、%)

番号	市町村名	地方債現在高		積立金現在高			
		総額	臨時財政対策債等を除いた額	財政調整基金	減債基金	その他の特目基金	合計
1	甲 府 市	66,946,131	34,163,956	6,248,718	1,221,701	8,894,048	16,364,467
2	富 士 吉 田 市	17,559,776	10,399,793	3,401,099	57,776	9,890,842	13,349,717
3	都 留 市	12,132,768	7,017,436	2,566,507	107,055	7,465,799	10,139,361
4	山 梨 市	19,891,729	13,943,213	2,768,799	954,446	5,570,460	9,293,705
5	大 月 市	13,918,203	8,222,239	1,228,384	328,216	3,287,664	4,844,264
6	韭 崎 市	17,893,992	11,953,979	2,004,565	467,074	3,637,875	6,109,514
7	南アルプス市	23,847,853	14,207,894	4,328,434	3,101,023	11,649,567	19,079,024
8	北 杜 市	18,890,537	17,373,428	4,016,913	1,162,388	14,296,612	19,475,913
9	甲 斐 市	21,366,118	12,670,367	4,846,886	584,839	5,429,266	10,860,991
10	笛 吹 市	36,481,540	24,302,980	3,732,070	1,480,583	14,982,467	20,195,120
11	上 野 原 市	11,430,108	6,614,519	2,837,812	781,141	2,667,577	6,286,530
12	甲 州 市	17,520,541	11,515,283	1,177,875	151,093	5,157,515	6,486,483
13	中 央 市	16,099,699	10,165,692	3,014,921	443,101	4,326,165	7,784,187
14	市 川 三 郷 町	12,099,706	9,006,260	1,928,183	308,411	1,641,694	3,878,288
15	早 川 町	2,204,973	1,904,728	551,865	235,465	1,511,300	2,298,630
16	身 延 町	7,887,841	7,464,165	1,278,671	398,363	5,701,465	7,378,499
17	南 部 町	3,380,331	3,249,610	2,300,232	735,247	5,027,380	8,062,859
18	富 士 川 町	9,553,230	6,963,113	957,564	568,583	1,098,255	2,624,402
19	昭 和 町	2,716,858	2,213,457	1,756,781	92,930	2,823,619	4,673,330
20	道 志 村	3,031,322	2,449,643	669,651	167,941	1,599,057	2,436,649
21	西 桂 町	2,096,643	1,283,537	342,956	159,406	804,777	1,307,139
22	忍 野 村	1,100,869	1,099,000	2,009,984	183,026	2,110,584	4,303,594
23	山 中 湖 村	438,611	370,791	5,007,562	78,198	996,050	6,081,810
24	鳴 沢 村	209,567	141,739	1,190,299	60,932	2,926,466	4,177,697
25	富 士 河 口 湖 町	16,417,078	11,106,787	1,504,344	1,564,358	4,891,589	7,960,291
26	小 菅 村	1,335,488	992,859	460,806	210,190	353,255	1,024,251
27	丹 波 山 村	1,646,726	1,293,240	431,347	293,384	636,417	1,361,148
	合 計	358,098,238	232,089,708	62,563,228	15,896,870	129,377,765	207,837,863
	前 年 度 合 計	372,951,956	235,021,050	62,813,015	15,889,548	123,915,102	202,617,665
	増 減 率	▲ 4.0	▲ 1.2	▲ 0.4	0.0	4.4	2.6

7-④ 用語解説

普通会計	地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計で、一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものの純計額。 個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一的な掌握及び比較が困難であることから、地方財政統計上便宜的に用いられる会計区分。
形式収支	歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額。
実質収支	当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき継続費通次繰越、繰越明許費繰越等の財源を控除した額。
単年度収支	実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のこと。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。
実質単年度収支	単年度収支に実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額。
一般財源	地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金の合計額。これらのほか、市町村においては、都道府県から市町村に交付される利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、法人事業税交付金、ゴルフ場利用税交付金、軽油引取税交付金(政令指定都市のみ)及び自動車税環境性能割交付金を加算した額をいう。
義務的経費	地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費。職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっている。
投資的経費	道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されている。
経常収支比率	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。 この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。
実質公債費比率	当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額※に対する比率。 借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえる。 地方公共団体財政健全化法の実質公債費比率は、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる地方財政法の実質公債費比率と同じ。 ※標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額。
臨時財政対策債	地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債。 平成13年度～令和4年度の間において、通常収支の財源不足額のうち、財源対策債等を除いた額を国と地方で折半し、国負担分は一般会計から交付税特別会計への繰入による加算(臨時財政対策加算)、地方負担分は臨時財政対策債により補填することとされている。
地方財政計画	内閣が作成する、翌年度の地方公共団体の歳入歳出総額の見込額に関する計画のこと。 地方財政計画には、(1)地方交付税制度とのかかわりにおいての地方財源の保障を行う、(2)地方財政と国家財政・国民経済等との調整を行う、(3)個々の地方公共団体の行財政運営の指針となる、という役割がある。